

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和6年1月分】

独立行政法人都市再生機構独立行政法人都市再生機構

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
R05コンフォール東朝霞1号棟他3棟外壁修繕その他工事監督業務	令和6年1月17日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	9百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部长	409百万円	2/3以上	
R05かわつるグリーンタウン新鶴外壁修繕その他工事監督業務	令和6年1月25日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	7百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部长	409百万円	2/3以上	
R05コンフォール東朝霞5号棟他1棟外壁修繕その他工事	令和6年1月18日	リノ・ハビア(株) 東京都大田区北千束3-1-3	6010801012889	369百万円	3人	技術開発部長 取締役営業部長 技術部長	埼玉地域支社総合企画室調査役 震災復興支援室岩手震災復興支援事務所担当 リーダー 監理役	3,427百万円	1/2以上2/3未満	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(北坂戸団地他2団地)	令和6年1月23日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	251百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役	副理事長 中部支社長 中部支社長	127,548百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(コンフォール上野台団地他1団地)	令和6年1月23日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	201百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役	副理事長 中部支社長 中部支社長	127,548百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(コンフォール霞ヶ丘団 地)	令和6年1月23日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	227百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役	副理事長 中部支社長 中部支社長	127,548百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(PC新所沢けやき通り第 二団地)	令和6年1月23日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	94百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役	副理事長 中部支社長 中部支社長	127,548百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(所沢パークタウン並木通 り団地)	令和6年1月23日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	92百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役	副理事長 中部支社長 中部支社長	127,548百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(コンフォール鶴瀬団地他 2団地)	令和6年1月23日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	160百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役	副理事長 中部支社長 中部支社長	127,548百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。